団体名:宮津市

プロジ	ェクト名	1 }	毎の京都推進と	観光革命プロシ	ジェクト	実施期間	H26~H29	地域産業の育成 新規・継続の区分 継						
地域におけ	る現状、課題及	び住民ニーズ	政再建と元気 H27) に入って 民との協働に こうした下	づくりの種まき いるところ。 より宮津の再生 で、今後も市・	を行い、現在は 市民においても、 を進めていく土 市民・事業者等	、財政の健全 「自分たち 台ができあた が一緒になっ	D衰退」という3つの 全化とみやづビジョン のまちは自分たちで [*] パってきている。 って「みやづビジョン たが必要と考えている	(住んでよしつくる」との 2011」の	.訪れてよし6 気持ちから様	の宮津)の実 々なまちづ	≅現を目指す? くりを展開し	第2ステージ ていただい	*(H23~ いており、市	
プロジ	ジェクトの目的及	び概要	◆自立循環		こへの転換戦略を		う、「海の京都」構想 いたまちなか観光、丹							
			総事業費	(千円)			年度事業費(千円)		27, 517	交付金額	〔千円〕		13, 204	
事業分類		事業名		事業種別	プロジェクトを構成す 		28年度事業実績(出来 業業概要	高数値等)		主な実		故値等)		
	地域資源を活	用した観光排	長興事業	交付対象		の京都構想と連携し、本市の特徴でもある海や地域文化等 地域資源の活用 ・地域資源の活用							理	
m +-4	浜町を中心と	: した市街地流	5性化事業	交付対象	地域経済拡大の 地活性化	基盤となる	まちなかの拠点を中心 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	とした市街	観光交流セ	ンターの運営	営支援			
市町村実施事業	観光革命推進(観光まちつ	事業がくり推進事業	美)	関連事業	京都府・北部5	市2町が連携	携する海の京都DMOの	設立	海の京都DMC	の設立				
住民協働事業	市民協働事業 (住民との協	き 風働による地域	或づくり)	関連事業		やづビジョン2011」と連携した地域づくり計画を策定 地域主体のまちづくり活動による地域課題の解決に取組 地域会議の設置及び活動支援 全10地							円/地区	
住民が取り組む事業		がくり推進事業 で取り組む事業		関連事業	う。 ふるさと応援寄 活動への支援。	宮津まちづくり補助金(市民主体の組織かつ事業に補助) 計9事業 総事業費 9,977千円 補助額 2,850千円								
成	成果指標の	D目標数値	■観光交流人	ロ H26:273万	I i人→H31:300万 (H28:282万		成果指標の (平成29年3月3		H28観光交流	人口:2917	万人			
果 指 標	成果指標の	の達成状況	0	(左の理由)	今年度の目標数	値を達成して	こいるため							
(I)	成果指標の実は、その理由	経 積値が更新で は は は な び 更新時期		(理由)		(時期)								
成果	成果指標の	り目標数値	■外国人観光	客宿泊数 H26	: 1.9万人→H31: 5.0万人 (H28: 3.0万人) 成果指標の実績値 (平成29年3月31日現在) H28外国人観光客宿泊数: 2.8万人									
指標②		D達成状況	0	(左の理由)	目標数値に向けて順調に推移しているため									
_	成果指標の実は、その理由		できない場合	(理由)					(時期)					
本年度の事 成果指標の た効果 ※未達成の	達成に与え場合も効果	びてきている けてH27年度	る。また、海外 の2.5万人より	からの観光客は増加し、さらな	□対応できるスタ □る外国人宿泊者	ッフを観光3 数を獲得する								
を記載す	<u> </u>	※未達成の場 関連事業との		の達成に向けた。	今後の対応方策に 国庫補助及び	府補助金等る	た活用し、交付対象事	業をより発展	まさせる事業 原	展開を実施す	けることによ	り、プロジ	ェクトの目的	
					の実現に効果的事業における			とより. 事業	実施にあた・	っても助言等	等をいただき	ながら事業	を進めること	
		府と市町村等	等との連携に資	する成果 	事業における府の補助金等による後方支援はもとより、事業実施にあたっても助言等をいただきながら事業を進めることにより、効果的に事業を展開することができた。									
		住民の自治意	意識を高める成	果	市民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うという自助意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。									
	ジェクトに 自己評価	リーディング	ブ・モデル成果		観光革命推進事業等によりH25に設置した観光プラットフォームを活用し、様々な観光スタイルに対応するための観光事業者の意識改革を行うなど、観光に係る事業全般を強力に牽引した。									
		広域的波及原	艾果		海を活用した 行った。	観光振興事業	美では、府の海の京都	構想と連携し	た事業を展	開するなど、	広域的な視	点をもって	事業展開を	
		行財政改革に	こ資する成果		地域経済の基盤となる外貨の獲得を主目的のひとつに位置づける本プロジェクトにより、将来的な市税収入の増を見込んでいる。なお、今後の事業展開に当たってはより効果的・効率的な事業実施に取り組むこととする。									
		その他の成界	ŧ											

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは⑥、目標数値の近似値であるときはО、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

団体名:宮津市

プロジェクト名	2 農商	あ工観連携によ	る産業活性化に	プロジェクト	実施期間	H26∼H29	テーマ	地域産	まの育成	新規・継網	売の区分	継続	
		本市が抱え	る「人口減少、	地域経済の低迷				鎖を断ち切る	るため、平成				
おける現状、課題及	び住民ニーズ	H27) に入って	いるところ。ī	市民においても、	「自分たちの	まちは自分たちでつ							
		こうした下	で、今後も市・	市民・事業者等	が一緒になって	て「みやづビジョン		実現に向け、	構造的なマ	イナス連鎖	を断ち切り	、市民が元	
		■典商工組庫		・サルプロジェク	L								
プロジェクトの目的及	7%概要	◆自立循環	型経済社会構造	への転換戦略を	実現するため、		ある観光を基	軸に、各種的	産業への波及	効果を高め	るための連	携組織「農水	
-7-710001	0 1/1/2	- 公主業井	· (エ田)		140 000 * 年	・		27 206	六 八 全 紹	i (エ田)		12, 143	
		心尹未良	. (+n)	プロジェクトを構成す			(数値等)	27,290 父付金額(十円) 12,14					
類	事業名		事業種別		事業概要 主な実績(出来高数値等)								
里山経済圏の)推進事業		交付対象			を活用しながら、農			フェアの開催	(商談成立	(4件)		
元気な営農推	進事業		交付対象	地元産業の供給	力を高める農業	業振興施策の展開					尾施		
া	5工業支援事業	K	交付対象	中小企業等の経	営安定化のたる	かの支援		利子補給	計553千円				
里山経済圏の		進事業)	関連事業				る人材を確	(オリーブ	は培、乾燥な				
			関連事業				産拡大と産	拓等全体を	スネジメントする	組織の立ちよ	_げ。		
		k)	関連事業	活動を支援し、	集落の再生・氵	舌性化を図る。					円を支援)		
(住民との協		或づくり)	関連事業					地域会議の設置及び活動支援 全10地区 10万円/地区					
む (住民白身が			関連事業	ふるさと応援寄 活動への支援。	附を財源とし、	地域住民自身が取	り組む事業						
成果指標6	の目標数値	■観光消費額	H26:89億円-	→H31:150億円 (H28:108億円)				H28観光消費	額:94億円				
成果指標6	の達成状況	Δ	(左の理由)	比較対象年度か	らは伸びている	るが、今年度の目標	数値に達して	いないため					
			(理由)					(時期)					
成果指標6	の目標数値	■海・里・山											
成果指標6	の達成状況	0	(左の理由)	目標数値に向け	て順調に推移し	しているため							
			(理由)				(時期)						
票の達成に与え							発等を実施し	.、各成果指 [;]	標の増加につ	つながった。	また、元気	な営農推進事	
	※未達成の場	合は、成果指標	の達成に向けた。	今後の対応方策につ	ついても記載す	ること。							
	関連事業との	D連携効果					業をより発展	させる事業	展開を実施す	ることによ	り、プロジ	ェクトの目的	
	府と市町村等	等との連携に資	する成果				とより、事業	実施にあた	っても助言等	をいただき	ながら事業	を進めること	
	住民の自治意	意識を高める成	果							域のことは	自分たちで	行うという自	
	リーディング	ブ・モデル成果				たな商品、特産品の	開発を実施し	んており、今行	炎の観光消 費	額の増加に	つながる施	策を強力に牽	
	広域的波及成	 发果							をアドバイサ	ーとして迎	えるなど、	積極的に外部	
	行財政改革に	こ資する成果										の増を見込ん	
	その他の成果	ŧ											
	類 里山 (類 事業 名	おける現状、課題及び住民ニーズ 大麻 東達と元気 で	本市が抱える「人口減少される。 「人口減少される。 「人口減少の一般。 「人口減少で、 「しいないない、 「しいないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	本市が抱える「人口減少、地域経済の低迷 放 再建と元気づくりの増まきを行い、現在は 以	本市が抱える「人口減少、絶域経済の低速、地域活力の設有達と元気づくりの種まきを行い、現在は、財政の健立でした。	本が他える「人口減少、地域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つの政務と元気でくりの確まさを行い、現在は、財政の避免化とみやづビジョンと、これでは、財政の避免化とみやづビジョンと、ためなが元気、を繋がが元気、を繋が元気、な変清かを目的していてこから変と考えている。 東海正就連貫による産業元性がプロショント ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	本市が抱える「人口減少、地域経済の低速、地域市力の設造」という3つのマイナスの混乱を表現と元気でくりの様まを作れ、現在は、財政の理を化とみやフピッコン(他んでよれ 実際との変更を化されている) エース・アンドン・アンドン・アンドン・アンドン・アンドン・アンドン・アンドン・アンド	本市が指える「人口型か、物域経済の低速、推奨活力の意温」という3つのマイテスの機能を影響が、	本市が相える「人口認知、特益研究の低熱、物域部の低熱、物域部のの低熱、シンコンのマイナスの連動部といるとない。大型の関立と対しているというでは、対しているというでは、対しているというでは、対しているというでは、対しているというでは、対しているというでは、対しているというでは、対しているというでは、対しているというでは、対しているというでは、対しているというでは、対しているとのでは、対しているというでは、対しているというでは、対しているというでは、対しているというでは、対しているというでは、対しているというでは、対しているというでは、対しているというでは、対しているというでは、対しているというでは、対しているとのでは、対しているとのでは、対しているとのでは、対しているとのでは、対しているとのでは、対しているのをしましているがあると考えている。 ##	おおら祝水、様型及び住民・・・ 本部が終える「人口退か、物質検索の必定、物質が力の発見」という3つのマイナスの連載を終わられたの、中心は単位のから、中心は単位のから、この気持ちからなら、中心は単位のようでです。 このしたった ・ では、1日からのできたはおけるですでも、このしたりで、このでは、1日からのできたはおけるですでも、このしたりで、このでは、1日からのできたはおけるですでも、このでは、1日からのできたはおけるですでも、このでは、1日からのできたはおけるですでもの。 このしたりで、このでは、1日からのできたはおけるですでもの。 このしたりで、このでは、1日からのできたはおけるですでもの。 このしたりで、このでは、1日からのできたはおけるですでもの。 このしたりで、このでは、1日からのできたはおけるですでもの。 このしたりで、このでは、1日からのできたはおけるですでものできた。 この気持ちから与なできちろく この気持ちから与なできちろく このしたりで、1日からのできたはおけるですでもの。 このしたりで、1日からのできたはおけるでは、1日からのできたはおけるでは、1日からのできたりできた。 この気持ちのようなな対象を変更である。 このでは、1日からのできたりできた。 このでは、1日からのできたりできた。 このでは、1日からのできたりできた。 このでは、1日からのできたりには、1日からのできた。 日本のできた。 日本のできたままだり、1日からできた。 日本のできた。 日本ので	おおいました。 大田 (日本) 大田 (

- (記載要領) 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは \odot 、目標数値の近似値であるときはO、目標数値を下回ったときは Δ 、判断できないときは-を記載すること。

団体名:宮津市

	* 61.79	0 700	- W. I 11 - 2	-14.1-mi+44.7-						111.144.44	* ~ * - *	*****	+===	Abb A+		
フロシ	ジェクト名	3 環(の地域づくり天	、橋立環境継承 .	プロジェクト	実施期	间	H26∼H29	テーマ	地域産業	その育成 一	新規・継続	売の区分	継続		
地域におけ	⁺る現状、課題及	び住民ニーズ	政再建と元気 H27) に入って 民との協働に こうした下	づくりの種まき いるところ。 より宮津の再生 で、今後も市・	を行い、現在は 市民においても、 を進めていく土 市民・事業者等	域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つのマイナスの連鎖を断ち切るため、平成18年度から平成22年度の5年間で財行い、現在は、財政の健全化とみやづビジョン(住んでよし訪れてよしの宮津)の実現を目指す第2ステージ (H23〜 長においても、「自分たちのまちは自分たちでつくる」との気持ちから様々なまちづくりを展開していただいており、市進めていく土台ができあがってきている。 民・事業者等が一緒になって「みやづビジョン2011」の実現に向け、構造的なマイナス連鎖を断ち切り、市民が元宮津市を目指していくことが必要と考えている。										
プロシ	ジェクトの目的及	び概要	◆自立循環	型経済社会構造		実現するカ		バイオマスの活用 世に残していくた			ご、本市の自	1然環境を地域	域資源とし	て活用し、地		
			総事業費	(千円)	100,000 本年度事業費 (千円)					12, 589	交付金額	〔千円〕		4, 977		
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			:	プロジェクトを構成する事業の平成28年度事業実績(出来高数値等)											
事業分類		事業名		事業種別	事業概要						主な実	績(出来高数	汝値等)			
	天橋立環境総	基承事業		交付対象	日本三景である。 上	等の環境保全と生	活環境の向	環境パトロ- 浄化槽設置		こよる市内巡						
市町村 実施事業	FEC自給圏の	形成と域内再	投資	交付対象	環境に配慮した	自然エネノ	レギー	の普及		住宅用太陽分	光発電設備語	设置補助 6·	件 779千月			
	天橋立環境総 (天橋立世界	基承事業 引遺産登録推済	進事業)	関連事業	天橋立の世界遺 査研究等の推進		句けた	機運醸成や天橋立	の価値の調	天橋立世界 天橋立に関す		D開催 研究等をとり	まとめた論	i文集を発刊		
住民 協働 事業	市民協働事業 (住民との協	€ 弱働による地均	或づくり)	関連事業				した地域づくり計 による地域課題の		地域会議の語	设置及び活 重	助支援 全10:	地区 10万	円/地区		
住民が 取り組む 事業		がくり推進事業 で取り組む事業		関連事業	ふるさと応援寄 活動への支援。						宮津まちづくり補助金(市民主体の組織かつ事業に補助) 計9事業 総事業費 9,977千円 補助額 2,850千円					
成果	成果指標の	成果指標の目標数値 ■天橋立環境			≽加者数 H28:4,	, 200人		成果指標の (平成29年3月3		H28:約3,10	0人					
指標	成果指標の達成状況			(左の理由)	天候の影響等で	参加人数日	ま減っ	たが、多数の住民	参加による清	情掃活動が行 れ	つれているた	: め。				
1	成果指標の実績値が更新できない場合 は、その理由及び更新時期			(理由)						(時期)						
成 果	成果指標の	成果指標の目標数値		率 H28:75.0	%			成果指標の (平成29年3月3		H28 : 75. 8%						
指 標	成果指標の	≦標の達成状況 ◎		(左の理由)	今年度の目標数値を達成しているため											
2	成果指標の実 は、その理由			(理由)	(時期)											
た効果 ※未達成の)達成に与え)場合も効果	天橋立世界	界遺産登録推進	事業では、講演	寅会の開催や論文	集を発刊	し、世	支援を行うことで 界遺産に対する気 環境を地域資源と	運は高めてお	3り、天橋立る	を世界遺産に	こする会会員				
を記載す	ること	※未達成の場	合は、成果指標	の達成に向けた	今後の対応方策につ	ついても記	載する	こと。								
		関連事業との	の連携効果		国庫補助及び府補助金等を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの目的の実現に効果的に寄与することができた。											
		府と市町村等	痔との連携に資	する成果		+ # + 5		よる後方支援はも ることができた。	とより、事業	実施にあたっ	っても助言等	手をいただき	ながら事業	を進めること		
		住民の自治療	意識を高める成	果				地域住民主体の活 て行うといった共				地域のことは	自分たちで	行うという自		
	本プロジェクトに 対する自己評価		ブ・モデル成果	:				場を固める事業の のまちづくりを目						とする自然エ		
		広域的波及原	 成果		天橋立環境継 ど、広域的な視	承事業でI 点で事業I	ま、「展開す	みやづ環の地域づ ることができた。	くり推進ネッ	・トワーク」と	という広域で	で構成した組織	織により事	業を進めるな		
		行財政改革(こ資する成果					出による歳入の増 しつつ、事業成果				≧るまでの結:	果はでてい	ない。事業に		
		その他の成績	₽													
-																

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

団体名:宮津市

プロジ	ェクト名	4 U	川ターンの促進	と雇用創出プロ	コジェクト	ジェクト 実施期間 H26~H29 テーマ 地域産業の育成 新規・継続の区							継続	
地域におけ	る現状、課題及	び住民ニーズ	政再建と元気 H27) に入って 民との協働に こうした下	づくりの種まき ∵いるところ。i より宮津の再生 で、今後も市・	を行い、現在は、 市民においても、 を進めていく土 市民・事業者等)	地域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つのマイナスの連鎖を断ち切るため、平成18年度から平成22年度の5年間で財を行い、現在は、財政の健全化とみやづビジョン(住んでよし訪れてよしの宮津)の実現を目指す第2ステージ(H23〜 民においても、「自分たちのまちは自分たちでつくる」との気持ちから様々なまちづくりを展開していただいており、市を進めていく土台ができあがってきている。 市民・事業者等が一緒になって「みやづビジョン2011」の実現に向け、構造的なマイナス連鎖を断ち切り、市民が元な宮津市を目指していくことが必要と考えている。								
プロシ	ジェクトの目的及			戦略を実現する			定着・定住を促進す	るための仕組	lみ、情報発f	とともに、定	住に必要な			
			総事業費				F度事業費(千円)		59, 341	59,341 交付金額 (千円) 2				
事業分類	1	事業名		事業種別	ブロジェクトを構成す		28年度事業実績(出来 業概要	T	主か宝:	结 (出李宫数	前等)			
子 來刀聚				7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		空主定案的收益品 10 件								
	UIJターン促	進体制の充実	強化	交付対象	定住促進に向け	住促進に向けた仕組みづくり 空さ家寺改修補助 101年 空き店舗改修補助 4件								
市町村	雇用・人材創	削出推進事業		交付対象		農業誘致の推進を図るとともに地域内での企業の推進、雇用 側出のための各種取組 地元雇用奨励金の給付 1施設 800千F 創業スタートアップセミナーの開催								
実施事業	安心安全なま	きちづくりとな	な者進事業	交付対象	定住の条件強化	となる生活基	盤の整備				」 7件 7,73 者数 延べ21			
		進体制の充実 zンター運営)		関連事業	移住希望者へのプロモーション(サポート体制 の実施	の充実と定住につな	がるシティ	定住実績	16世帯37人				
住民 協働 事業	市民協働事業 (住民との協	き 協働による地域	或づくり)	関連事業			携した地域づくり計 動による地域課題の		地域会議の設置及び活動支援 全10地区 10万円/地区					
住民が 取り組む 事業		づくり推進事業 が取り組む事業		関連事業	ふるさと応援寄 活動への支援。	宮津まちづくり補助金(市民主体の組織かつ事業に補助) 計9事業 総事業費 9,977干円 補助額 2,850千円								
成	成果指標の	の目標数値			-を通して定住した 00世帯(H28:201	H28定住した	:世帯数:161	世帯						
果 指 標	成果指標の	の達成状況	0	(左の理由)	H27年度よりも定	全住世帯数は2	世帯減ったものの、	目標値の近似	は 値は達成で	きたため。				
1)		に に は は は は は は は は は は は は は		(理由)					(時期)					
成	成果指標の	の目標数値	■誘致事業所	「又は新規出店	数 H26:4件→H	31:累計25件	成果指標の (平成29年3月3		H28実績:6	件				
果 指 標	成果指標の	の達成状況	0	(左の理由)	企業誘致事業所数2件、空き店舗を活用した新規出店数4件と目標を達成できたため。									
2				(理由)	(時期)									
本年度の事成果指標の た効果 ※素達成の		また、安心	安全なまちづ	くり推進事業に	こより、市全域に	おける安全対	、雇用・人材創出推 策及びより快適な生 転入人口の増加につ	活基盤の確保	に努めた。			め、新たな施	策を検討し	
を記載す		※未達成の場	合は、成果指標	の達成に向けた	今後の対応方策につ	ついても記載す	ること。							
		関連事業との	D連携効果		国庫補助及びの実現に効果的に	府補助金等を に寄与するこ	活用し、交付対象事 とができた。	業をより発用	くさせる事業)	展開を実施す	ることにより	り、プロジェ	クトの目的	
		府と市町村等	手との連携に資	する成果			による後方支援はも することができた。	とより、事業	実施にあた	っても助言等	をいただきな	ながら事業を	進めること	
		住民の自治意	意識を高める成	果			、地域住民主体の活 して行うといった共				域のことは目	自分たちで行	うという自	
	ジェクトに 自己評価	リーディング	ブ・モデル成果				定住支援空家改修及 各事業を強力に牽引			の空家バンク	制度とも連携	携するもので	あり、市の	
		広域的波及成	 发果		安心・安全な		進事業において、特 施できた。	に公共交通機	機関に対する	事業支援等で	府や関係市田	すと連携し、	広域的な視	
		行財政改革に	こ資する成果		定住促進及び	雇用促進は将	来的な市歳入の増加	が見込まれる	事業であり、	財政の健全	化に資するこ	プロジェクト	であると考	
		その他の成界	Ę											
					I.									

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは③、目標数値の近似値であるときは \bigcirc 、目標数値を下回ったときは \triangle 、判断できないときは-を記載すること。

団体名:宮津市

プロジ	ジェクト名	5	子育で・教育理	環境の充実プロ	ジェクト	実施期間	間	H26~H29	テーマ	少子・	高齢化	新規・継続	続の区分	継続	
地域におけ	る現状、課題及	び住民ニーズ	政再建と元気 H27) に入って 民との協働に こうした下	づくりの種まき いるところ。 より宮津の再生 で、今後も市・	を行い、現在は 市民においても、 を進めていく土 市民・事業者等	、財政の優 「自分た 台ができあ が一緒にな	建全化。 ちのま うがって いって	退」という3つの とみやづビジョン たちは自分たちでつ てきている。 「みやづビジョン 必要と考えている	(住んでよし うくる」との 2011」の	.訪れてよし <i>0</i> 気持ちから様)宮津) の実 々なまちづ	現を目指す! くりを展開し	第2ステージ ていただし	ジ (H23~ いており、市	
プロシ	ジェクトの目的及	び概要		育環境の充実フ 戦略を実現する		代の定住を	・誘引す	する子育て・教育	環境の充実と	と、将来の宮津の発展を担う人材育成の推進を図る。					
			総事業費		300,000 本年度事業費(千円)				45,307 交付金額 (千円) 20,						
市业八 年	1	古世夕			ブロジェクトを構成す 	る事業の平		年度事業実績(出来社	高数値等) 			4 /山東京	从法生 〉		
事業分類		事業名		事業種別			事業権					績(出来高数	汉(世寺)		
	ふるさとに愛育成事業	着を持つ次‡	世代リーダー	交付対象	宮津に愛着を持 育成	ち、地域活	5動の	担い手として活躍	する人材の	国際教育の抗 姉妹友好都で			高校生12名	引率2名	
市町村 実施事業	子ども・子育	で支援事業		交付対象	幼稚園・保育環 育てをしやすい			校教育環境の強化	等まで、子	就学援助(要 軽度発達障害					
	子ども・子育 (結婚・妊娠	で支援事業 長・出産支援)		関連事業	妊娠から出産、 て子どもを産め			ータルでサポート	し、安心し	子育て相談、	交流会の閉	開催 参加者	延べ2,16	33人	
住民 協働 事業	市民協働事業 (住民との協	集 船働による地域	或づくり)	関連事業		みやづビジョン2011」と連携した地域づくり計画を策定 、地域主体のまちづくり活動による地域課題の解決に取組 。						地区 10万	i円/地区		
住民が 取り組む 事業		がくり推進事業 「取り組む事業		関連事業	ふるさと応援寄 活動への支援。	地域住民自身が取	り組む事業	宮津まちづくり補助金(市民主体の組織かつ事業に補助) 計9事業 総事業費 9,977千円 補助額 2,850千円							
成果	成果指標の	D目標数値	■年間出生数	H26:101人-	·H31:130人 成果指標の実績値 (平成29年3月31日現在) H28:84人										
指標	成果指標の達成状況			(左の理由)	年々出生数は減	少しており	り、目標	標数値を達成でき	なかったため)					
1	成果指標の実績値が更新できない場合 は、その理由及び更新時期			(理由)						(時期)					
成果	成果指標の	成果指標の目標数値						成果指標の (平成29年3月3 							
指標	成果指標の	の達成状況		(左の理由)	左の理由)										
2	成果指標の実は、その理由			(理由)						(時期)					
た効果	業実績が 達成に与え 場合も効果							う人材を育成する ていくことが必要		らり、各事業で	ごとに着実な	な成果があっ	たと考えて	いる。ただ、	
を記載す	ること	※未達成の場	合は、成果指標	の達成に向けた・	今後の対応方策に	ついても記録	載する	こと。							
		関連事業との	D連携効果			国庫補助及び府補助金等を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの目的 の実現に効果的に寄与することができた。									
		府と市町村等	等との連携に資	する成果				よる後方支援はも ることができた。	とより、事業	実施にあたっ	っても助言等	手をいただき	ながら事業	を進めること	
		住民の自治意	意識を高める成	果				地域住民主体の活 て行うといった共				地域のことは	自分たちで	行うという自	
	本プロジェクトに 対する自己評価		ブ・モデル成果					を目指す本市にお がる重要なプロジ						クトは地域の	
		広域的波及原	 艾果		-										
		行財政改革(こ資する成果					財政改革に資する とってプラスにな			竟の充実及び	が宮津の発展	を担う人材	育成について	
		その他の成果	Ę.												

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

団体名:宮津市

#### 1/20-1/20															
語彙記・表対で、19の課金を行い、及信に、対象の企業化とかやフピッシン(性へなし、おけてよしの書)の実践を目的する方式と、クラビを開していただいたが、また。 からにないて、「日本でいる」の表別を目的する方式と、「日本でいる」の表別を目的する方式と、「日本でいる」の表別を目的する方式と、「日本でいる」の表別を目的する方式と、「日本でいる」の表別には、方式という。 「日本でいる」の表別には、「日本	プロジ	ェクト名	6	地域福祉の絆つ	づくり推進プロ	 ジェクト	実施期間	H26∼H29	テーマ	少子・	高齢化	新規・継続	売の区分	継続	
**	地域におけ	る現状、課題及	び住民ニーズ	政再建と元気 H27) に入って 民との協働に。 こうした下	づくりの種まき いるところ。 より宮津の再生 で、今後も市・	を を 行い、 現在は、 市民においても、 E を 進めていく土 市民・事業者等;	、財政の健全化 「自分たちの 台ができあがっ が一緒になって	とみやづビジョン まちは自分たちでつ てきている。 「「みやづビジョン	(住んでよし つくる」との: 2011」の	.訪れてよし <i>0</i> 気持ちから様)宮津) の実 々なまちづく	現を目指す質くりを展開し	第2ステーシ ていただし	ジ(H23~ \ており、市	
### 25 第本名 事業権別 第本概要 生化業額(出来素数値等) 生化業額(出来数数位) 生化素数(出来数数位) 生化素数(出来数数位) 生化素数(出来数数位) 生化素数(出来数数位) 生化素数(出来数数位) 生化素数(出来数数位) 生化素数(出来数数位) 生化素数(出来数数位) 生化表数(出来数数位) 生化表数(出来数数位) 生化表数(出来数数位) 生化表数(出来数数位) 生化表数(出来数数位) 生化表数(出来数数位) 生化表数(生化表数) 生化表数(生化表数) 生化表数(生化表数) 生化表数(生化表数) 生化数位生促自身外数)组形主案 生化数位生促自身外数)组形主案 生化数位生促自身外数)组形主案 数字类型 生化数位生促自身外数)组形主案 数字类型 生化数位生促自身外数 组形主案 数字类型 生物数位 生物数数位 生物数位 生物数位 生物数位 生物数位 生物数数位 生物数数位 生的数数位 生物数数位 生物数数位 生物数数位 生的数数位 生物数位 生物数数位 生物数数位 生物数数位 生物数数位 生的数数位 生物数数位 生物数数位 生物数数位 生物数位 生物数位 生物数位 生物数位 生物数位 生物数数位 生物数数位 生物数数位 生物数数位 生物数数位 生物数数位 生物数数位 生物数位 生物数数位 生物数位 生物数数位 生物数位 生物数数位 生物数数位 生物数数位 生物数数位 生物数数位 生物数数位 生物数位 生物数位 生物数位 生物数数位 生物数数位 生物数位 生物数数位 生物数位 生物数数位 生物数数位 生物数位 生物数数位 生物数数位 生物数位 生物数数位 生物数数数位 生物数数位 生	プロシ	ジェクトの目的及	び概要	◆定住促進	戦略を実現する	ため、地域医療]るとともに、地域	住民による傾	健康づくり活動	かの活性化及	び地域で相望	互に支えあ	うための仕組	
事業分類 事業名 事業種類 事業報要 生女実護(出来高数論等) 市前村 実施事業 健康主力(リ・安心医療体制推進事業 交付対象 物域で支えあう相互技術を推進するための取相 対金福祉協議主張制度経緯部)13,027年内 関い物変質を表現 (出来高数論等) 中華 (住民 協働 事業 (住民 との協働)との特別を表現 (は民 との協働)との特別を表現 (は民 との協働)との特別を表現 (住民 との協働)を表現 (住民 との協働)との特別を表現 (住民 との協働)を表現 (民民 との法の法の法の法の法の法の法の法の法の法の法の法の法の法の法の法の法の法の法				総事業費	(千円)	180,000 本年度事業費 (千円)				23, 844	23,844 交付金額 (千円)				
地域相互支援の終づくり事業 文付対象 地域で支えあう相互技動を推進するための取組 社会福祉協議会活動支援補助 13,027千円 買い物支援 (協議等 文化)・安心医療体制性差率 文付対象 市民の建築場のための予防等活動、安定的な地域医療体制 お結核診の支診者数 2,025人 所来に結果業 (住民との協働による地域づくり) 関連事業 し、物理生体のまたうてり、現動による地域活動の解決に取出 (住民) (最近) (是近) (成果) (自我)						プロジェクトを構成す	る事業の平成28	年度事業実績(出来	高数値等)						
市両計 表版事業 タイ対象 で乗べる大きの当他自立がのできた。少さら医療体制液温事業 タイ対象 で乗べる大きの19年間点がある。 で乗べる大きの19年間点がある。 で乗べる大きの19年間には、19	事業分類		事業名		事業種別		事業	概要			主な実	績(出来高数	牧値等)		
程度まちづくり・安心医療体制推進事業 交付対象 の機能 つかけ の	市町村	地域相互支援	爰の絆づくり 署	事業	交付対象	地域で支えあう				27千円					
□無職	実施事業	健康まちづく	り・安心医療	奈体制推進 事業	交付対象		のための予防等	活動、安定的な地	域医療体制						
取選事業	協働			或づくり)	関連事業	し、地域主体の				地域会議の記	设置及び活動	支援 全10:	地区 10万	円/地区	
成果指標の達成状況 ② (左の理由) 今年度の目標数値を達成しているため 成果指標の実験値が更新できない場合 (理由) (左の理由) 今年度の目標数値を達成しているため 成果指標の実験値が更新できない場合 (理由) (英東指標の実験値が更新できない場合 (理由) が度素が過去しているため 成果指標の実験値が更新できない場合 (理由) が現実指標の実験値が更新できない場合 (理由) がままの事業実験が (特別) (時期) (時期) (時期) (時期) (時期) (時期) (時期) (時期	取り組む				関連事業										
日報 成果指揮の達成状況 ② (左の理由) 今年度の目標数値を達成しているため 成果指揮の美様値が更新できない場合 (理由) (映期) (映期) (映期) (映期) (映期) (映期) (映期) (映期) (表別理由及受動時期 (映期) (映期) (映期) (映期) (映期) (映期) (映期) (表別理由及更新時期 (映期) (映理上版の事金主統が ること (理由) (映期) (映期) (映期) (映期) (映期) (映期) (映期) (映期) (映ま注版の場合も効果を記載すること (映ま正成の場合も効果を記載すること (映ま正成の場合も効果を記載すること (映ま正成の場合も効果を記載すること (映ま正成の場合も効果を記載すること (映ま正成の場合も効果を記載することが、 (現事権の支援に向けた今後の対応方策についても記載すること (映ま正成の場合は、成果指揮の連成に向けた今後の対応方策についても記載すること (映ま正成の場合は、成果指揮の連成に向けた今後の対応方策についても記載することができた。 (東東における府の補助金等と活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの実現に効果的に素与することができた。 (非成働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うという表別に対して行うといった表別意識を高めることができた。 (非成働事業の実施により、地域性民主体の活動を行うことで、地域に民の中に、地域のことは自分たちで行うという意識を表めることができた。 (北京の資本経典) (北京の資本経代表) (北京の資本		成果指標の	の目標数値	■買い物支援領	制度利用者数:	前年度比10人増	(H27:40人)			H28年度利用	者数:55人				
「株本代の理由及び更新時期	指	成果指標の	の達成状況	0	(左の理由)	今年度の目標数	値を達成してい	るため							
成果指標の達成状況 ② (左の理由) 前年度から着実に増加しており、事業成果が表れているため。 成果指標の連成状況 ② (左の理由) 前年度から着実に増加しており、事業成果が表れているため。 成果指標の連成状況 ② (年間由) 前年度から着実に増加しており、事業成果が表れているため。 成果指標の連成が辺 類 新期 (時期) (時期) 本年度の事業業績が 成果指標の連成に与え た効果 オブロジェクトでは、市内における最低限の診療体制を確保した上で、独居世帯の見守り、食生活改善、健康づくり運動等の予防の視点から市民の健康づく 「指している。 事業効果として健康に対する市民意識も高まっており、結果として健診受診率の向上に寄与している。 ※未達成の場合も効果 を記載すること 関連事業との連携効果 国庫補助及び府補助金等を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの の実現に効果的に寄与することができた。 本プロジェクトに 対する自己評価 は民の自治意識を高める成果 は民協働事業の実施による後方支援はもとより、事業実施にあたっても助言等をいただきながら事業を進めてより、効果的に事業を展開することができた。 本プロジェクトに 対する自己評価 は民の自治意識を高める成果 は民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うとし、対象域、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。 ・ 本プロジェクトに 対する自己評価 は民の自治意識を高める成果 は民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域と一体となった健康がよると考えている。 ・ 本プロジェクトに 対する自己評価 は民の自治意識を高める成果 は保護の表別表に表別を表別人、輸として健康づくり運動を展開するなど、地域と一体となった健康が体制の構築に先進的な取組であると考えている。 ・ 本プロジェクトに 対する自己評価 は民の対象域は、また地域と一体となった健康が成成的な及成果 は関する成果 は対象を認定して対象を認えている。 ・ 本プロジェクトに 対する自己評価 は民の対象域を高めることができた。 ・ 本プロジェクトに 対する自己評価 は民の対象域を高めることができた。 ・ 本プロジェクトに 対する自己評価 は民の対象域を高めることができた。 ・ 本プロジェクトに 対する自己評価 は民の対象域を高めることができた。 ・ 本プロジェクトに 対するは、日本の対象域を高めることができた。 ・ 本プロジェクトに 対象域を高めるに対するが表別を表別を表現して、地域と一体となった健康が表別を表現して、地域と一体となった健康が表別を表現して、地域と一体とないの意識と関連では、対象を表現して、地域と一体をないできた。 ・ 本プロジェクトに ・ 本プロジェクトに 対象域を高めることができた。 ・ 本プロジェクトに ・ 本プロジェクロジェクロジェクトに ・ 本プロジェクロジェクロジェクロジェクトに ・ 本プロジェクロジェクロジェクロジェクロジェクロジェクロジェクロジェクロジェクロジェク	1				(理由)										
## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	成	成果指標の	成果指標の目標数値 ■特定健診受		診率の向上 H2	27:37.7%				H28:42.4%					
② 成果指標の実績値が更新できない場合 (理由) (時期) (時期) (時期) 本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果 ※未達成の場合も効果 を記載すること (現実情報の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。 関連事業との連携効果 (関連事業との連携効果 (国際情報の登録に向けた今後の対応方策についても記載すること。 関連事業との連携効果 (国際情報の連続に向けた今後の対応方策についても記載すること。 国際補助及び府補助金等と活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの 実現に効果的に寄与することができた。 中実における府の補助金等による後方支援はもとより、事業実施にあたっても助言等をいただきながら事業を進めるにより、効果的に事業を展開することができた。 住民の自治意識を高める成果 (により、効果的にあり、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うとし 対意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。 リーディング・モデル成果 (全国的な先進事例からインターバル連歩を導入、軸として健康づくり運動を展開するなど、地域と一体となった健康 対体制の構築は先進的な取組であると考えている。 ・ 大助費が増加傾向にある現状において、健康推進の視点は介護予防費の抑制を図り、市の歳出負担の軽減に直結するから、射数の健全化に資するものと考えている。 ・ 大助費が増加傾向にある現状において、健康推進の視点は介護予防費の抑制を図り、市の歳出負担の軽減に直結するから、射数の健全化に資するものと考えている。	指	成果指標の	の達成状況	権成状況 ◎ (左の理由)			に増加しており)、事業成果が表れ	ているため。						
成果指標の達成に与え た効果 本プロジェクトでは、市内における最低限の診療体制を確保した上で、独居世帯の見守り、食生活改善、健康づくり運動等の予防の視点から市民の健康づく 指している。 事業効果として健康に対する市民意識も高まっており、結果として健診受診率の向上に寄与している。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。 関連事業との連携効果 原と市町村等との連携に資する成果 本プロジェクトに 対する自己評価 本プロジェクトに 対策を高める成果 本プロジェクトに 対策を高める成果 本プロジェクトに 対策を高める成果 ・ 世民の自治意識を高める成果 ・ 中民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うとし 助意識、また地域の中で協力して行うといった。共助意識を高めることができた。 ・ 全国的な先進事例からインターバル速歩を導入、軸として健康づくり運動を展開するなど、地域と一体となった健康 対体制の構築は先進的な取組であると考えている。 ・ 保護であると考えている。 ・ 技術教育に表れると考えている。 ・ 対数な単に資する成果 ・ 対数な単位の特別に直結するから、財政の健全化に資するものと考えている。					(理由)					(時期)					
関連事業との連携効果 国庫補助及び府補助金等を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの実現に効果的に寄与することができた。 麻と市町村等との連携に資する成果 住民の自治意識を高める成果 本プロジェクトに対する自己評価 本プロジェクトに対する自己評価 レーディング・モデル成果 広域的波及成果 「健康づくりの効果は高齢者により顕著に表現して経験であると考えており、結果として高齢者医療費の削減につながることから、高齢者医療等の広域的な事業に対して好影響をもたらすものと考えている。 「技助費が増加傾向にある現状において、健康推進の視点は介護予防費の抑制を図り、市の歳出負担の軽減に直結するから、財政の健全化に資するものと考えている。	成果指標の た効果	達成に与え	指している。							善、健康づく ^し	J運動等の予	防の視点か	ら市民の健	康づくりを目	
関連事業との連携効果 国庫補助及び府補助金等を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの実現に効果的に寄与することができた。 市と市町村等との連携に資する成果 事業における府の補助金等による後方支援はもとより、事業実施にあたっても助言等をいただきながら事業を進めるにより、効果的に事業を展開することができた。 市民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うとい助意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。 ・			※未達成の場	合は、成果指標	の達成に向けた	今後の対応方策につ	ついても記載する	ること。							
により、効果的に事業を展開することができた。 住民の自治意識を高める成果			関連事業との	D連携効果					業をより発展	そさせる事業 原	展開を実施す	ることによ	り、プロジ	ェクトの目的	
本プロジェクトに 対する自己評価 リーディング・モデル成果 り意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。 全国的な先進事例からインターバル速歩を導入、軸として健康づくり運動を展開するなど、地域と一体となった健康 り体制の構築は先進的な取組であると考えている。 広域的波及成果 健康づくりの効果は高齢者により顕著に表れると考えており、結果として高齢者医療費の削減につながることから、高齢者医療等の広域的な事業に対して好影響をもたらすものと考えている。 扶助費が増加傾向にある現状において、健康推進の視点は介護予防費の抑制を図り、市の歳出負担の軽減に直結するから、財政の健全化に資するものと考えている。			府と市町村等	等との連携に資	する成果				とより、事業	実施にあたっ	っても助言等	をいただき	ながら事業	を進めること	
対する自己評価 り			住民の自治意	意識を高める成	果							域のことは	自分たちで	行うという自	
高齢者医療等の広域的な事業に対して好影響をもたらすものと考えている。 「財政改革に資する成果			リーディング	ブ・モデル成果						建康づくり運動	めを展開する	など、地域	と一体とな	 った健康づく	
「打財政改単に負する成果 から、財政の健全化に資するものと考えている。			広域的波及原	 发果								費の削減に	つながるこ	とから、後期	
その他の成果			行財政改革(こ資する成果					進の視点は介	↑護予防費の排	印制を図り、	市の歳出負	担の軽減に	直結すること	
			その他の成界	ŧ											

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは \odot 、目標数値の近似値であるときはO、目標数値を下回ったときは Δ 、判断できないときは-を記載すること。

団体名:宮津市

プロシ	ジェクト名	7	もうひとつの	京都推進プロシ	ジェクト	実施期間	H27∼H28	その (もうひと)		新規・継続の	区分	継続	
地域におけ	る現状、課題及	び住民ニーズ	下の課題があ 【海】観光を れていないを 【森】担い手 益的機能が低 【お】文化	り、これらの克 原は豊富のである め、日本材の観光 不足や木とや森 下するこの衰退に	服を図る。 にも関わらず、 客が多く地域経 の低迷などによ の文化の継承が もつながる、消	景観整備やコ 済への波及効 り集落機能の (困難であるこ 費の減少や生	出し、交流人口の拡 リンテンツが不十分で リ果も限定的である。 維持・管理が困難に とについて懸念があん にとについているがあれ とについているがあれ なコンテンツや回遊	ある。また、 なっており、 り、野生鳥獣 でいる。地均	観光資源が点 観光資源が点 新たな視点で 被害への対応 変と体としての	さが必要である。 混在しておりで で森資源を活 なも求められ の発信力に欠	、周遊するシス 肝する必要があ している。 なけ、相乗的な経	テムが十分 る。また、 済効果を生ん	に整備さ 森林の公 んでいな
プロシ	ジェクトの目的及	び概要			かれた地域の資 を目的とする。	源や特性を活 <u>.</u>	かし、市町村と府が	連携して総合	かつ計画的	りに特色ある	地域づくりを進	める。	
			総事業費			10, 649	交付金額	i (千円)		5, 321			
	1	+ # 5			ロジェクトを構成する事業の平成28年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類		事業名		事業種別		事	業概要			王な美	績(出来高数値	寺)	
市町村	観光革命推進	基事業		交付対象	海の京都構想と 力向上、体制づ		片貨を稼ぐことのでき	る観光の魅	「世界で最も	も美しい湾ク	クラブ」への宮津	湾・伊根湾	正式加盟
実施事業	観光革命推進(観光まちつ	≜事業 ざくり推進事業	美)	関連事業	京都府・北部5	市2町が連携	きする海の京都DMOの	设立	海の京都DMO	の設立			
住民 協働 事業	市民協働事業 (住民との協	美 協働による地域	或づくり)	関連事業			重携した地域づくり計 計動による地域課題の		地域会議の記	设置及び活 重	カ支援 全10地区	10万円/ 地	臣区
住民が 取り組む 事業		づくり推進事業 「取り組む事業		関連事業	ふるさと応援寄 活動への支援。	F附を財源とし	,、地域住民自身が取	り組む事業			市民主体の組織 9,977千円 補助		
成果	成果指標の	の目標数値	■観光交流人	ロ H26:273万	i人→H31:300万 (H28:282万		成果指標の (平成29年3月3		H28観光交流	人口:291万	5人		
指標	成果指標の	の達成状況	0	(左の理由)	今年度の目標数	値を達成して	こいるため						
15#		戻績値が更新で 日及び更新時期	積値が更新できない場合 (理由)						(時期)				
成果	成果指標の	の目標数値	■外国人観光	客宿泊数 H26		1.9万人—H31:5.0万人 (H28:3.0万人) 成果指標の実績値 (平成29年3月31日現在) H28外国人観光客宿泊数:2.8万人							
指標	成果指標の	の達成状況	0	(左の理由)	目標数値に向けて順調に推移しているため								
2				(理由)					(時期)				
た効果 ※未達成の	達成に与え						5数は年々増加してお)開催により多数の集					≟している。	
を記載す	ること	※未達成の場	合は、成果指標	の達成に向けた。	今後の対応方策に	ついても記載す	けること。						
		関連事業との	D連携効果		国庫補助及び の実現に効果的		活用し、交付対象事 とができた。	業をより発展	くさせる事業 原	展開を実施す	ることにより、	プロジェク	トの目的
		府と市町村等	等との連携に資	する成果			Fによる後方支援はも 引することができた。	とより、事業	実施にあたっ	っても助言等	手をいただきなか	ら事業を進	めること
		住民の自治剤	意識を高める成	果			リ、地域住民主体の活 コして行うといった共				地域のことは自分	たちで行う	という自
	ジェクトに 自己評価	リーディング	ブ・モデル成果		今後の観光産 る事業全般を協		ィーゲットと予想され こ。	る外国人観光	お客に対する対	対応をより強	能化していくこと	で、今後の	観光に係
		広域的波及原	艾果				た取組は北海道から のと期待している。	中国地方まで	で含む広域的	りな取組であ	5り、これら関係	地域と連携	すること
		行財政改革(こ資する成果				での獲得を主目的のひ 関院に当たってはより					税収入の増	を見込ん
		その他の成身	Ł										

- (記載要領) 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。